

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第64期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,534,177	4,713,723	5,131,412	5,482,462	6,495,779
経常利益 (千円)	191,554	323,869	551,553	840,439	1,011,668
当期純利益 (千円)	56,336	221,676	372,948	577,387	641,245
純資産額 (千円)	5,909,283	5,954,225	6,133,992	6,558,721	7,194,089
総資産額 (千円)	7,604,520	7,649,510	7,875,489	8,101,480	9,071,014
1株当たり純資産額 (円)	844.90	879.00	914.97	995.44	1,094.92
1株当たり当期純利益 (円)	7.80	32.21	55.24	86.66	97.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.79	32.13	54.92	86.08	97.38
自己資本比率 (%)	77.7	77.8	77.9	81.0	79.3
自己資本利益率 (%)	0.9	3.7	6.2	9.1	9.3
株価収益率 (倍)	35.9	11.3	11.0	13.7	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,579	212,574	472,927	700,367	548,661
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△141,580	△264,171	△174,188	410,162	202,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△374,372	△160,690	△148,632	△621,311	△322,529
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	580,045	340,599	498,608	988,002	1,432,018
従業員数 (名)	370	411	407	397	431
〔外、平均臨時雇用者数〕	[67]	[76]	[55]	[46]	[55]

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,472,200	4,663,021	5,085,080	5,442,468	5,892,686
経常利益 (千円)	79,115	224,939	441,466	747,746	949,888
当期純損失又は当期純利益 (千円) (△)	△41,211	126,285	268,328	485,965	630,610
資本金 (千円)	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674
発行済株式総数 (株)	7,206,073	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473
純資産額 (千円)	6,180,121	6,152,424	6,306,639	6,551,196	6,991,055
総資産額 (千円)	7,879,395	7,842,980	8,066,975	8,086,364	8,595,253
1株当たり純資産額 (円)	883.62	908.26	940.72	994.30	1,064.02
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	10 (—)	12 (—)	15 (—)	23 (—)	30 (—)
1株当たり当期純損失又は1株当たり当期純利益(△) (円)	△5.70	18.35	39.75	72.94	96.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	18.30	39.51	72.45	95.76
自己資本比率 (%)	78.4	78.4	78.2	81.0	81.3
自己資本利益率 (%)	—	2.0	4.3	7.6	9.3
株価収益率 (倍)	—	19.9	15.3	16.3	9.8
配当性向 (%)	—	64.4	37.5	31.5	31.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	188 [52]	191 [48]	186 [44]	189 [42]	194 [43]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 (2) 提出会社の経営指標等における第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。

3 (1) 連結経営指標等における第61期の従業員数が41名、臨時雇用者数が9名増加しておりますが、連結子会社の生産体制強化によるものであります。また、第64期の従業員数が34名増加し、平均臨時雇用者数が9名増加しておりますが、主に連結子会社の増加によるものであります。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和19年 2月	「株式会社フシマン製作所名古屋工場」を名古屋市栄区東本重町に設立。
23年 1月	株式会社ヨシタケ製作所と社名を変更し、名古屋市瑞穂区二野町（現在地）に移転。
28年 3月	東京営業所を開設。
40年 5月	大阪出張所（現在の大阪支店）を開設。
42年 7月	本社・第二工場を新設。
45年 9月	本社工場を増改築及び本社・第三工場を新設。
47年10月	広島出張所（現在の広島営業所）及び九州連絡所（現在の福岡営業所）を開設。
48年 9月	仙台出張所（現在の仙台営業所）を開設。
48年11月	本社・第四工場を新設。
49年 3月	札幌出張所（現在の札幌営業所）を開設。
50年 9月	日本水道協会の認定を得る。
53年 7月	日本水道協会検査工場となる。
53年10月	東京営業所を東京本店に改称。
54年 6月	小牧配送センターを新設。
54年10月	名古屋営業所（現在の名古屋支店）を開設。
55年 7月	JIS B 8410 表示許可工場となる。
57年 4月	金沢連絡所（現在の金沢営業所）を開設。
57年 6月	静岡連絡所（現在の静岡営業所）を開設。
57年12月	本社ビルを完成。
58年 6月	JIS B 8414 表示許可工場となる。
59年10月	小牧配送センターに工場を新設し、小牧工場に改称。
60年 9月	米国アームストロング・インターナショナル(株)と相互販売代理店契約。
60年10月	国内に、合弁会社ヨシタケ・アームストロング(株)を設立。
60年10月	米国に、合弁会社アームストロング・ヨシタケ(株)を設立。
63年 2月	TSC（テクニカル・セミナー・センター）を小牧工場内に新設。
平成元年 8月	タイに、子会社タイ・ヨシタケ(株)を設立。
2年 6月	米国エバーラスティング・バルブ(株)に資本参加。
2年 7月	株式会社ヨシタケと社名を変更。
2年10月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
7年 4月	岡山連絡所（現在の岡山出張所）を開設。
7年 4月	小牧工場にてISO 9001 認証取得。
8年 4月	タイに、子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)を設立。
11年 4月	新潟出張所を開設。
11年 6月	全事業所にてISO 9001 認証取得。
12年 9月	全事業所にてISO 14001 認証取得。
14年 3月	子会社タイ・ヨシタケ(株)の事業を子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)へ移転。
14年 4月	CEマーキング認証取得。
15年 5月	本社工場を小牧工場に統合。
15年 8月	日本工業規格表示認定を小牧工場で再取得（B 8410, 8414）。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年 4月	北関東営業所を開設。
18年 4月	カワキ計測工業(株)の全株式を取得、子会社とする。

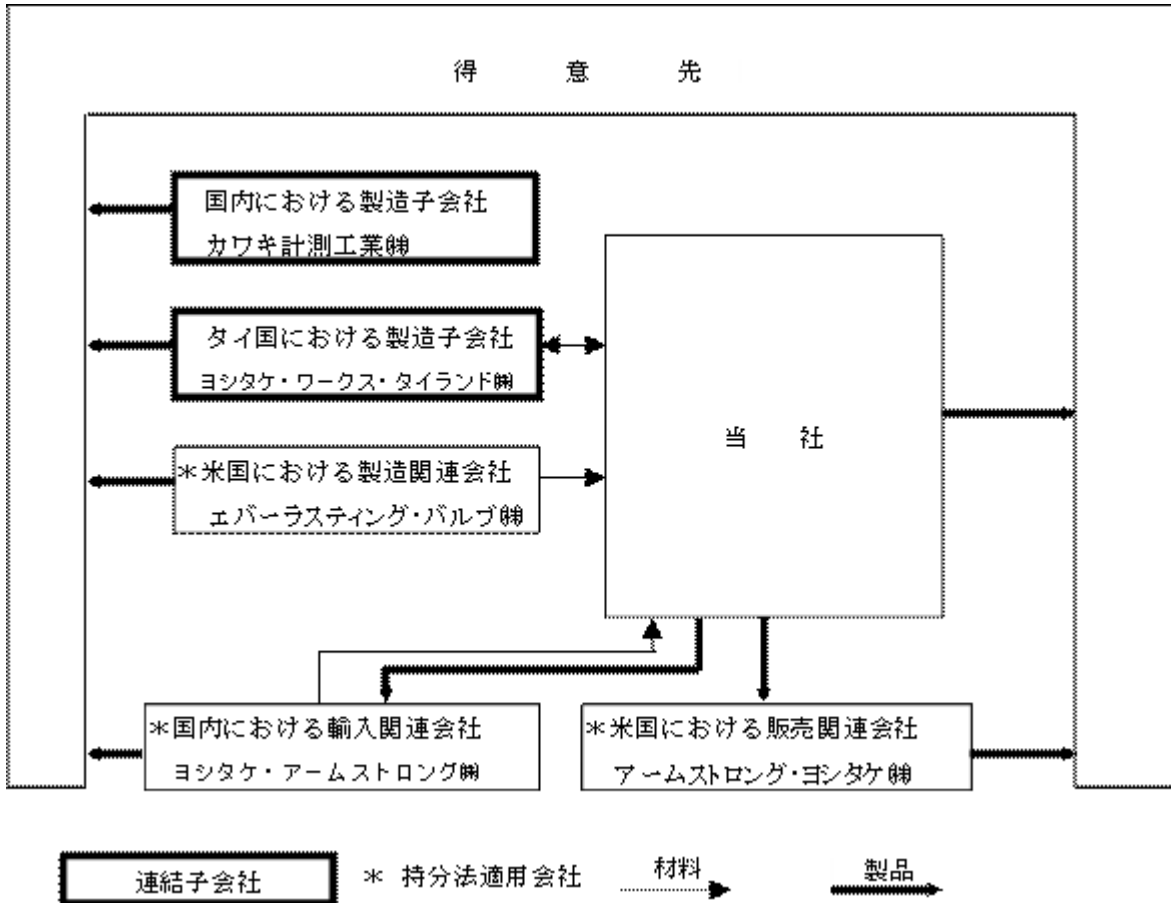
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、当社と国内における製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、タイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱および米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ㈱が行っており、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング㈱が当社に対して材料の供給を行っております。販売については当社および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヨシタケ・ワークス・タイランド(株) (注) 1	タイ国 アユタヤ	千バーツ 295,625	鋳造品の製造販売および各種バルブの製造販売	100.0	当社へ材料の供給ならびに当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の貸付、技術指導
カワキ計測工業(株) (注) 3	神戸市 西区	千円 10,000	計測器の設計製造ならびに販売	100.0	役員の兼任2名 運転資金の貸付
(持分法適用関連会社) ヨシタケ・アームストロング(株)	名古屋市 瑞穂区	千円 10,000	流体調節弁の販売	50.0	役員の兼任3名 当社へ材料の供給 当社所有の建物の一部を賃貸
アームストロング・ヨシタケ(株)	米国 ミシガン州 スリーリバース	千ドル 240	自動調整弁の販売	50.0	役員の兼任2名 当社製品の販売
エバーラスティング・バルブ(株)	米国 ニュージャージー州 サウスプレインフィールド	千ドル 1,200	特殊バルブの製造・販売	50.0	役員の兼任2名 当社へ材料の供給

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 当連結会計年度において、新たに提出会社の連結子会社となっております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての従業員の状況を記載しておりません。

事業の種類別セグメントの従業員の状況に代えて、連結会社別の従業員の状況を示すと次のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

連結会社の名称	従業員数 (名)
当社	194 (43)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株) (連結子会社)	223 (—)
カワキ計測工業(株) (連結子会社)	14 (12)
合計	431 (55)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の ( ) は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

3 第64期の従業員数が34名増加し、平均臨時雇用者数が9名増加しておりますが、主に連結子会社の増加によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
194 (43)	41.4	16.4	6,072,759

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の ( ) は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油および原材料価格の高騰や高止まり、金利上昇などの影響が懸念されました。しかしながら、企業収益の継続的な拡大を背景として、民間設備投資が引き続き高水準で推移しましたほか、雇用状況や所得状況の改善により個人消費が底堅さを増すなど、緩やかな景気の拡大局面が続きました。

海外におきましては、米国では住宅投資の減少を主要因に景気の減速感が増したものの、個人消費は堅調に推移しました。アジアでは中国を中心に景気拡大が続いたほか、欧州では内需の拡大により景気は拡大基調で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは更なるブランド力や製品力の強化を目指して新製品開発を推進するとともに、素材価格の高騰に対応するため販売価格の改訂に努めるほか、販売の拡大や新規売上の獲得に向けて、積極的に提案型営業を進めました。また、事業範囲の拡大を目的として、カワキ計測工業㈱の発行済株式の全てを取得し、子会社といたしました。

連結売上高につきましては、販売価格の改訂やカワキ計測工業㈱の連結効果もあり、64億95百万円（前期比18.5%増）となり、過去最高の売上高を計上いたしました。

所在地別セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：64億50百万円（前期比18.5%増）

東南アジア：8億6百万円（前期比8.5%増）

損益面では、主要原材料が高水準で推移しましたほか、タイパーツ高の進展などの原価上昇要因はありましたが、当社グループをあげて原価低減や生産性向上に取り組みました。

この結果、所在地別セグメント毎の営業利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本：7億87百万円（前期比39.7%増）

東南アジア：△18百万円（前期は50百万円の利益）

東南アジアにおける営業利益のマイナスは、原材料価格の高騰や為替の変動によるものであります。

また、経常利益は10億11百万円（前期比20.4%増）、当期純利益は6億41百万円（前期比11.1%増）となり、過去最高益を計上いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を10億円（前期比1億26百万円増）計上し、主に、売上債権の増加1億73百万円（前期比85百万円増）、たな卸資産の増加1億84百万円（前期は18百万円の減少）、法人税等の支払い3億28百万円（前期比86百万円増）などにより5億48百万円の収入（前期は7億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得による支出1億31百万円（前期とほぼ同等）、投資有価証券の償還による収入3億43百万円（前期比15百万円増）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得にかかわる支出1億86百万円（前期は実績がありません）などにより2億2百万円の収入（前期比2億7百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億35百万円の長期借入金を返済し、自己株式の取得による支出42百万円（前期比1億48百万円減）、配当金の支払額1億51百万円（前期比50百万円増）により3億22百万円の支出（前期比2億98百万円減）となりました。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億44百万円増加し、14億32百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての生産実績を記載しておりません。

また、タイ国における生産子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱において自動調整弁の材料を鋳造しておりますが、品目別の生産実績の把握が困難なため、品目別の生産実績についても記載しておりません。なお、事業の種類別セグメントの生産実績に代えて、提出会社個別の品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

#### 品目別生産実績

品目	生産高（千円）	前期比（％）
自動調整弁	2,721,300	107.4
ストレーナ	386,044	100.1
その他	213,894	97.1
合計	3,321,239	105.8

- (注) 1 金額は予定製造原価によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての販売実績を記載しておりません。事業の種類別セグメントの販売実績に代えて、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

#### 品目別販売実績

品目	販売高（千円）	前期比（％）
自動調整弁	4,806,782	109.7
ストレーナ	680,783	99.1
その他	1,008,214	243.1
合計	6,495,779	118.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
㈱オータケ	887,112	16.2	933,050	14.4

- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ①提案営業の展開と販路の拡大
- ②海外販売体制の強化
- ③販売に直結した製品開発力の強化
- ④タイムリーな生産体制の構築
- ⑤人材の確保と育成
- ⑥環境に配慮した経営の推進

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成19年6月27日）現在において判断したものであります。

#### (1) 生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 退職給付債務について

当社は全日本バルブ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。この制度は取締役および従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ヨシタケ (当社)	アームストロング・インターナショナル(株)	米国	ヨシタケ製品 アームストロング 製品	出資比率双方50%の合弁会社を設立。 ヨシタケ・アームストロング(株)は国内においてアームストロング製品を販売。 アームストロング・ヨシタケ(株)は米国においてヨシタケ製品を販売。	昭和60年9月2日から無期限

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として連結財務諸表提出会社にて行われており、その内容については以下に記載しております。当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての研究開発活動の概要を記載しておりません。

当社の研究開発活動は、全社的に行われるマーケティング活動を基盤として進めております。企画から販売にいたる商品化の各段階で実施される品質保証活動の向上および開発リードタイムの短縮と商品の信頼性向上をはかるために研究試験設備の投資を進めると共に、新エネルギー市場参画を目的とした新製品開発および製品のライフサイクルを通して地球環境負荷低減を重視した環境適合設計を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億34百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、51億49百万円となり前連結会計年度末と比較して10億22百万円の増加となりました。主に、投資有価証券の償還により現金及び預金が4億79百万円増加したことおよび売上高の増加により受取手形及び売掛金が2億96百万円増加したことによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、39億21百万円となり前連結会計年度末と比較して52百万円の減少となりました。主に、子会社の増加により有形固定資産および無形固定資産が2億71百万円増加したものの、投資有価証券の償還により投資その他の資産が3億24百万円減少したことによります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、14億23百万円となり前連結会計年度末と比較して3億円増加しました。主に、子会社の増加により支払手形及び買掛金が2億58百万円増加したことによります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4億53百万円となり前連結会計年度末と比較して34百万円増加しました。主に、子会社の増加により長期借入金が18百万円増加したことによります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、71億94百万円となり前連結会計年度末の資本残高と比較して6億35百万円増加しました。主に配当金の支払1億51百万円および自己株式の取得42百万円を実施いたしましたが、当期純利益6億41百万円を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末と比較して4億89百万円増加したことによります。

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは5億48百万円の収入となり、前期の7億円の収入に比べて1億51百万円の減少となりました。その主な内容は税金等調整前当期純利益が前期に比べて1億26百万円増加し10億円を計上したものの、新たに取得した連結子会社において役員退職慰労金1億55百万円が発生したことおよびたな卸資産が売上高の増加に対応するため1億84百万円の増加となったことであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億2百万円の収入となり、前期の4億10百万円の収入に比べ、2億7百万円の収入の減少となりました。その主な内容は、役員の退職に伴い当社および連結子会社において保険の解約を行い1億2百万円の収入となったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億86百万円が発生したこと並びに前期には2億28百万円の収入であった投資有価証券の売却による収入が当連結会計年度には発生しなかったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億22百万円の支出となり、前期の6億21百万円の支出に比べ、2億98百万円の支出の減少となりました。その主な内容は連結子会社において長期借入金の返済1億35百万円が発生したものの、前期に実施した3億50百万円の短期借入金の返済が当期は発生しなかったこと、自己株式の取得による支出が前期に比べ1億48百万円減少し、42百万円にとどまったことであります。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億44百万円増加し、14億32百万円となりました。

#### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は民間設備投資が堅調に推移したことに加え、積極的な提案型営業の推進および販売価格改定、新規子会社の連結効果などにより前連結会計年度の54億82百万円から10億13百万円増加して（前期比18.5%増）64億95百万円となりました。売上原価は主要材料費の高騰の影響を受け、売上原価率が前連結会計年度の56.2%から当連結会計年度の57.2%となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度の18億2百万円から2億12百万円増加して（前期比11.8%増）20億15百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度の6億円から1億61百万円増加して（前期比26.8%増）7億61百万円となりました。経常利益につきましては営業利益の増加に加え、主に前期に発生した11百万円の輸出奨励恩典減失損が当期は発生しなかったことにより、前連結会計年度の8億40百万円から1億71百万円増加して（前期比20.4%増）10億11百万円となりました。税金等調整前当期純利益につきましては、主に経常利益の増加により、前連結会計年度の8億73百万円から1億26百万円増加して（前期比14.5%増）10億円となりました。当期純利益につきましては前連結会計年度の5億77百万円から63百万円増加して（前期比11.1%増）6億41百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額134百万円の投資を実施し、その主なものは生産合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

当社グループは同種同列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての設備投資等の概要を記載しておりません。事業の種類別セグメントの設備投資等の概要に代えて、所在地別セグメントの設備投資額（セグメント間の内部取引を含む）を示すと次のとおりであります。

- |           |       |
|-----------|-------|
| (1) 日本    | 95百万円 |
| (2) 東南アジア | 39百万円 |

## 2【主要な設備の状況】

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントの名称を記載していません。

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市瑞穂区)	—	本社機能	132,353	19,063	36,051 (0.7)	20,679	208,147	29(1)
小牧工場 (愛知県小牧市)	—	自動調整弁等製造設備等	303,348	198,561	265,086 (9.7) [0.5]	61,262	828,258	96(39)
東京本店 (東京都台東区)	—	営業事務所	527	—	— (—)	2,134	2,662	18
名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	—	営業事務所	34,190	—	32,068 (0.6)	317	66,575	12(1)
大阪支店 (大阪市西区)	—	営業事務所	701	—	— (—)	252	954	14
その他営業所・出張所 (札幌市中央区他9ヶ所)	—	営業事務所	3,684	—	— (—)	2,370	6,055	25(2)
保養施設 (愛知県犬山市他4ヶ所)	—	保養施設	7,446	—	57,644 (3.7)	—	65,090	—

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カワキ計測工業㈱	神戸市 西区	—	計測器等製造設備等	18,696	2,852	29,199 (0.7)	1,644	52,391	14(12)

### (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱	タイ国 アユタヤ	—	鋳造設備および自動調整弁等製造設備等	219,433	320,966	46,713 (21.6)	11,622	598,735	223

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 その他は工具・器具・備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
 3 [ ] 内の数字は賃借面積を示した外数であります。  
 4 小牧工場の建物の一部をヨシタケ・アームストロング㈱に賃貸しております。  
 5 従業員数欄の ( ) は臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。  
 6 名古屋支店を除く営業事務所は建物を賃借しております。  
 7 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料	摘要
本社 (名古屋市瑞穂区)	—	全社業務ネットワークシステム一式	20,832千円	リース

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、中長期的視点にたつて、需要予測、連結子会社への生産移管、利益に対する償却費の割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で生産の効率化、最適化をはかるため、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	ジャスダック証券取引所	—
計	6,967,473	6,967,473	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	250(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	945(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 945 資本組入額 473	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当 社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

### 3 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を保有していることあるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割り当てを受けた者が、当社を任期満了により退任した場合または定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の割り当てを受けた者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。
- ③ その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	△409,522	7,206,073	—	1,908,674	—	2,657,539
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	△238,600	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	8	96	4	—	1,134	1,251	—
所有株式数 (単元)	—	1,747	150	23,371	612	—	43,772	69,652	2,273
所有株式数 の割合(%)	—	2.5	0.2	33.6	0.9	—	62.8	100	—

(注) 1 自己株式397,065株（うちストックオプション制度に係るものは6,000株）については、「個人その他」に3,970単元および「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。

2 平成18年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45番地-3	2,040	29.28
山田 哲	名古屋市名東区	666	9.56
ワイズ共栄会	小牧市入鹿出新田宮前955-5 (株)ヨシタケ内	501	7.20
山田 進	名古屋市昭和区	261	3.75
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7-3 (株)ヨシタケ内	213	3.06
吉田 昇	一宮市	170	2.44
山田 大	名古屋市北区	96	1.38
日本生命保険(相)	千代田区丸の内1丁目6-6	88	1.26
山田 怜子	名古屋市緑区	75	1.08
篠田 真紀	浜松市	68	0.98
計	—	4,184	60.05

(注) 当社は自己株式397千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 397,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,568,200	65,682	—
単元未満株式	普通株式 2,273	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	65,682	—

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7-3	397,000	—	397,000	5.69
計	—	397,000	—	397,000	5.69

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき当社が自己株式を買付ける方法および旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成12年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、平成12年6月27日第57期定時株主総会の終結の時に在任する取締役および従業員に対して付与することを平成12年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 従業員 46 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し48,000(一律6,000)、従業員に対し138,000(一律3,000)、 合計186,000 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	292 (注) 1
新株予約権の行使期間	平成14年9月22日から平成19年9月21日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行する時は次の計算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 次に定める場合を除いて、当社の取締役および従業員でなくなった時、当社に対する株式譲渡請求権を喪失する。

(1) 任期満了による退任または定年退職により当社の取締役および従業員でなくなった時。

(2) 権利者が株式譲渡請求権の行使期間到来以降に死亡した時。

権利者が株式譲渡請求権の行使期間到来以降に死亡した場合には、権利者の相続人が株式譲渡請求権を行使することができる。

権利者および権利者の相続人は、当社に対する株式譲渡請求権を譲渡、質権設定その他の処分をすることはできない。

3 平成19年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により1名および権利行使により51名減少し、2名であり、株式の数は3,000株失効および177,000株権利行使し、6,000株であります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員のうち、取締役会決議によって定める者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役および従業員のうち、取締役会決議によって定める者 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式取引の終値平均の金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の前日のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

### 3 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を保有していることあるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割り当てを受けた者が、当社を任期满了により退任した場合または定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の割り当てを受けた者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。
- ③ その他の条件については、本総会以後に開催される取締役会の決議により決定するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議および旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得ならびに会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年2月27日) での決議状況 (取得期間 平成18年2月28日～平成18年4月20日)	30,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	5,000	5,935,000
当事業年度における取得自己株式	10,000	12,371,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,000	21,694,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	50.0	54.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	50.0	54.2

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年6月23日) での決議状況 (取得期間 平成18年6月26日～平成18年7月20日)	30,000	35,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	23,000	21,205,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,000	13,795,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	23.3	39.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	23.3	39.4

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年2月26日) での決議状況 (取得期間 平成19年2月27日～平成19年4月19日)	50,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	7,600	7,357,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	42,400	52,642,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	84.8	87.7
当期間における取得自己株式	3,300	3,075,400
提出日現在の未行使割合 (%)	78.2	82.6

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,749	1,630,330
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの権利行使)	24,000	6,960,000	3,000	870,000
保有自己株式数	397,065	—	397,365	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

当社は、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（第64期）につきましては、1株当たり30円の配当金といたしました。

内部留保金は、業容の拡大にともなう開発・生産・販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設・増設・更新等の中長期的視点にたつての投資ならびに企業体質の強化に役立て、社業の一層の発展をはかる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	197	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	350	388	690 ※508	1,336	1,280
最低(円)	250	280	500 ※355	580	830

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会公表のものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第62期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	910	898	920	980	1,052	1,010
最低(円)	871	830	850	902	932	921

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 進	昭和17年10月14日生	昭和41年1月 当社東京営業所長として入社 昭和47年10月 当社代表取締役社長就任 昭和60年10月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任（現任） 昭和60年10月 アームストロング・ヨシタケ㈱代表取締役就任（現任） 平成2年7月 エバーラスティング・バルブ㈱取締役就任（現任） 平成8年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表取締役就任 平成9年2月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表取締役会長就任（現任） 平成18年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役会長就任（現任） 平成18年6月 当社代表取締役会長就任（現任）	(注) 5	261
代表取締役 社長		山田 哲	昭和44年7月28日生	平成8年3月 当社入社 平成10年4月 アームストロング・ヨシタケ㈱代表取締役就任（現任） エバーラスティング・バルブ㈱取締役就任（現任） 平成11年12月 当社退社 平成13年10月 当社入社 当社社長室長 平成13年12月 当社社長室長兼営業本部副本部長 平成14年6月 当社取締役社長室長兼営業本部副本部長就任 平成14年9月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任 平成15年10月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表取締役就任（現任） 平成16年4月 当社代表取締役副社長就任 平成18年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役社長就任（現任） 平成18年6月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役社長就任（現任） 平成18年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 5	666
常務取締役	営業統括	松野 克彦	昭和26年10月8日生	平成5年4月 ユアサ商事㈱国際機材本部アジア1部課長 平成7年4月 当社国際部次長として入社 平成8年4月 当社国際部長 平成10年6月 当社取締役国際部長就任 平成16年4月 当社常務取締役就任 当社国際部長就任 平成16年12月 当社常務取締役営業統括就任（現任）	(注) 5	5
常務取締役	技術、品質 管理統括	尾崎 澄夫	昭和20年9月2日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年9月 当社技術部長兼品質管理部長 平成10年6月 当社取締役技術部長兼品質管理部長就任 平成16年12月 当社取締役技術、品質管理統括部長就任 平成18年6月 当社常務取締役技術、品質管理統括就任（現任）	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	渋谷 昌之	昭和22年7月23日生	昭和51年11月 平成13年12月 平成14年6月	当社入社 当社営業本部長 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注) 5	13
取締役	製造部長兼 購買部担当	鶴野 弘樹	昭和31年12月21日生	平成4年4月 平成14年4月 平成18年6月	当社入社 当社製造部長 当社取締役製造部長兼購買部担当就任(現任)	(注) 5	22
取締役	総務部長兼 経理部担当	古平 篤彦	昭和29年2月18日生	平成元年1月 平成15年12月 平成18年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長兼経理部担当就任(現任)	(注) 5	1
常勤監査役		清水 進	昭和21年6月6日生	昭和46年9月 昭和63年10月 平成4年6月 平成5年10月 平成6年4月 平成7年4月 平成9年9月 平成10年4月 平成12年9月 平成14年10月 平成15年12月 平成16年12月 平成18年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長就任 当社取締役総務部長兼経営企画室長就任 当社取締役管理部長兼経営企画室長就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役購買担当部長就任 当社取締役管理部長就任 ヨシタケ・アームストロング(株)監査役就任(現任) エバーラスティング・パルプ(株)取締役就任 当社取締役経理部長兼総務担当就任 当社取締役管理部門統括部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	16
監査役		古橋 泰彦	昭和17年10月15日生	昭和48年4月 平成15年6月	自営業 当社監査役就任(現任)	(注) 7	—
監査役		山田 大	昭和48年12月23日生	平成11年12月 平成19年6月	(株)レベル代表取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 7	96
計							1,093

- (注) 1 監査役古橋 泰彦、山田 大は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役会長山田 進は、代表取締役社長山田 哲の実父であります。
- 3 監査役古橋 泰彦は、代表取締役社長山田 哲の伯父であります。
- 4 監査役山田 大は、代表取締役社長山田 哲の弟であります。
- 5 平成18年6月23日開催の定時株主総会から平成20年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
- 6 平成18年6月23日開催の定時株主総会から平成22年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
- 7 平成19年6月27日開催の定時株主総会から平成23年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスについては、現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。

当社は、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。

なお、社外監査役古橋 泰彦は、代表取締役会長山田 進の義兄であり、社外監査役山田 大は、代表取締役会長山田 進の次男であります。また、社外監査役山田 大は当社株式96,428株を所有しております。

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、顧問契約を結んでいる弁護士および税理士からは状況に応じた助言を受けております。

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、当社は内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、専任者1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

社内規定の整備の状況につきましては、ISO9001およびISO14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

会計監査の状況につきましては、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松 真人および高橋 寿佳であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は公認会計士2名、会計士補等8名、その他3名であります。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

### 役員報酬：

取締役を支払った報酬	7名	124,974千円	(当社には社外取締役はおりません。)
監査役を支払った報酬	4名	20,250千円	(うち社外監査役 2名 6,000千円)
計		145,224千円	

### 監査報酬：

監査証明に係る報酬	11,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	一千円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	1,013,882		1,493,074	
2 受取手形及び売掛金	※6	1,924,850		2,221,420	
3 たな卸資産		1,018,287		1,295,247	
4 繰延税金資産		82,944		91,708	
5 その他		87,657		48,072	
貸倒引当金		△520		—	
流動資産合計		4,127,102	50.9	5,149,523	56.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	1,852,439		2,025,046	
減価償却累計額		1,153,377	699,062	1,304,664	720,381
(2) 機械装置及び運搬具		1,769,817		1,940,578	
減価償却累計額		1,275,122	494,695	1,399,135	541,443
(3) 土地	※2		429,290		476,480
(4) その他		690,879		719,737	
減価償却累計額		606,369	84,510	619,454	100,283
有形固定資産合計		1,707,559	21.1	1,838,588	20.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		137,077	
(2) その他		10,028		13,364	
無形固定資産合計		10,028	0.1	150,441	1.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,873,978		1,539,276	
(2) 長期貸付金		13,902		11,763	
(3) 繰延税金資産		132,289		133,440	
(4) その他		237,977		265,304	
貸倒引当金		△1,357		△17,325	
投資その他の資産合計		2,256,790	27.9	1,932,460	21.3
固定資産合計		3,974,378	49.1	3,921,490	43.2
資産合計		8,101,480	100.0	9,071,014	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	552,866		811,579	
2 未払法人税等		202,329		212,298	
3 賞与引当金		129,175		141,182	
4 未払消費税等		28,451		14,691	
5 その他	※2	210,275		243,419	
流動負債合計		1,123,097	13.8	1,423,170	15.7
II 固定負債					
1 長期借入金		—		18,372	
2 退職給付引当金		206,297		218,530	
3 役員退職慰労引当金		213,363		216,851	
固定負債合計		419,660	5.2	453,753	5.0
負債合計		1,542,758	19.0	1,876,924	20.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,908,674	23.6	—	—
II 資本剰余金		2,657,845	32.8	—	—
III 利益剰余金		2,365,456	29.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		46,131	0.6	—	—
V 為替換算調整勘定		△134,009	△1.7	—	—
VI 自己株式	※5	△285,376	△3.5	—	—
資本合計		6,558,721	81.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,101,480	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,908,674	21.0
2 資本剰余金		—	—	2,657,893	29.3
3 利益剰余金		—	—	2,855,160	31.5
4 自己株式		—	—	△320,980	△3.5
株主資本合計		—	—	7,100,748	78.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	43,037	0.5
2 為替換算調整勘定		—	—	50,303	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	93,341	1.0
純資産合計		—	—	7,194,089	79.3
負債純資産合計		—	—	9,071,014	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,482,462	100.0		6,495,779	100.0
II 売上原価	※4		3,078,620	56.2		3,718,456	57.2
売上総利益			2,403,841	43.8		2,777,323	42.8
III 販売費及び一般管理費	※1,4		1,802,933	32.9		2,015,389	31.0
営業利益			600,908	11.0		761,933	11.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,610			1,202		
2 受取配当金		22,775			30,250		
3 持分法による投資利益		212,373			196,878		
4 その他		30,219	269,978	4.9	41,772	270,103	4.2
V 営業外費用							
1 支払利息		4,294			3,666		
2 輸出奨励恩典減失損		11,524			—		
3 売上割引		9,289			11,909		
4 その他		5,339	30,448	0.6	4,793	20,369	0.3
経常利益			840,439	15.3		1,011,668	15.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		36,442			622		
2 固定資産売却益	※2	—			966		
3 投資有価証券売却益		1,252	37,695	0.7	—	1,589	0.0

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	3,359			5,586		
2 設備撤去費用		1,605			1,286		
3 原状回復費用		—	4,964	0.1	6,225	13,098	0.2
税金等調整前当期 純利益			873,170	15.9		1,000,159	15.4
法人税、住民税 及び事業税		288,500			335,841		
法人税等調整額		7,283	295,783	5.4	23,072	358,914	5.5
当期純利益			577,387	10.5		641,245	9.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,657,707
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		138	138
III 資本剰余金期末残高			2,657,845
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,888,630
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		577,387	577,387
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		100,560	100,560
IV 利益剰余金期末残高			2,365,456

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,845	2,365,456	△285,376	6,646,600
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△151,541		△151,541
当期純利益			641,245		641,245
自己株式の取得				△42,563	△42,563
自己株式の処分		48		6,960	7,008
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	48	489,703	△35,603	454,148
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,893	2,855,160	△320,980	7,100,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,131	△134,009	△87,878	6,558,721
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△151,541
当期純利益				641,245
自己株式の取得				△42,563
自己株式の処分				7,008
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△3,093	184,312	181,219	181,219
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,093	184,312	181,219	635,367
平成19年3月31日 残高 (千円)	43,037	50,303	93,341	7,194,089

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		873,170	1,000,159
2 減価償却費		163,015	167,532
3 のれん償却額		—	34,269
4 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△19,435	△4,021
5 役員退職慰労引当金の 増減額 (減少は△)		16,800	△9,875
6 貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△36,442	△95
7 受取利息及び受取配当金		△27,385	△31,452
8 支払利息		4,294	3,666
9 為替差損益 (差益は△)		△10,993	△20,232
10 持分法による投資損益 (利益は△)		△50,406	30,202
11 投資有価証券売却益		△1,252	—
12 固定資産売却益		—	△966
13 固定資産売却損		3,359	5,586
14 設備撤去費用		1,605	1,286
15 売上債権の増減額 (増加は△)		△87,845	△173,101
16 たな卸資産の増減額 (増加は△)		18,341	△184,475
17 仕入債務の増減額 (減少は△)		53,526	154,078
18 その他		16,227	31,384
小計		916,578	1,003,944
19 利息及び配当金の受取額		28,915	31,449
20 利息の支払額		△3,343	△3,666
21 法人税等の支払額		△241,783	△328,065
22 役員退職金の支払額		—	△155,000
営業活動によるキャッ シュ・フロー		700,367	548,661

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△40,000	△166,747
2 定期預金の払戻による収入		40,000	256,585
3 有形固定資産の取得による支出		△131,093	△131,487
4 有形固定資産の売却による収入		1,381	16,437
5 投資有価証券の取得による支出		△696	△1,005
6 投資有価証券の売却による収入		228,854	—
7 投資有価証券の償還による収入		328,230	343,860
8 保険解約による収入		—	102,048
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△186,738
10 その他の投資に係る支出		△22,464	△43,186
11 その他の投資に係る収入		5,951	12,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		410,162	202,378
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額 (減少は△)		△350,000	—
2 長期借入金の返済による支出		—	△135,538
3 自己株式の売却による収入		20,148	7,008
4 自己株式の取得による支出		△190,926	△42,563
5 配当金の支払額		△100,533	△151,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		△621,311	△322,529
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		176	15,505
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		489,394	444,016
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		498,608	988,002
VII 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	988,002	1,432,018

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド(株)の1社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド(株)とカワキ計測工業(株)の2社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用会社について 関連会社は全て持分法を適用しております。当該関連会社はヨシタケ・アームストロング(株)、アームストロング・ヨシタケ(株)およびエバーラスティング・バルブ(株)の3社であります。</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>上記のうちカワキ計測工業(株)については、当連結会計年度において新たに買収したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(イ) 持分法適用会社について 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産          ① 製品、原材料、仕掛品          当社は総平均法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法          ② 貯蔵品          当社は最終仕入原価法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          ① 製品、原材料、仕掛品          当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法          ② 貯蔵品          当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社の従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。 また、国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額）に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,194,089千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に係る注記            関連会社に対するものは次のとおりであります。            投資有価証券 991,359千円</p>	<p>※1 関連会社に係る注記            関連会社に対するものは次のとおりであります。            投資有価証券 1,002,360千円</p>
<p>※2 担保に供している資産            (1) 担保提供資産            建物 361,749千円            土地 351,703千円            預金 5,879千円  <u>計 719,333千円</u></p> <p>(2) 上記に対応する債務            流動負債その他 4,332千円</p>	<p>※2 担保に供している資産            (1) 担保提供資産            建物 365,490千円            土地 380,902千円            預金 7,145千円  <u>計 753,538千円</u></p> <p>(2) 上記に対応する債務            流動負債その他 5,106千円</p>
<p>3 当座貸越契約            当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。            当座貸越極度額の総額 300,000千円            借入実行残高 — 千円  <u>差引額 300,000千円</u></p>	<p>3 当座貸越契約            当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。            当座貸越極度額の総額 560,000千円            借入実行残高 — 千円  <u>差引額 560,000千円</u></p>
<p>※4 発行済株式総数            当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。            普通株式 6,967,473株</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 自己株式の保有数            連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。            普通株式 378,716株</p>	<p>※5 _____</p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形            当連結会計年度の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。            受取手形 110,055千円            支払手形 137,162千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">171,123千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,800千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">724,683千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,777千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,014千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">132,106千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">115,885千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">120,739千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">90,139千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,835千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,217千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,456千円</td></tr> <tr><td>その他(工具・器具・備品)</td><td style="text-align: right;">685千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,359千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は139,111千円であります。</p>	役員報酬	171,123千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,800千円	給料	724,683千円	賞与引当金繰入額	82,777千円	退職給付費用	24,014千円	法定福利費・福利厚生費	132,106千円	荷造費・運賃	115,885千円	賃借料	120,739千円	旅費交通費・通信費	90,139千円	減価償却費	41,835千円	建物	1,217千円	機械装置及び運搬具	1,456千円	その他(工具・器具・備品)	685千円	計	3,359千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">188,632千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,124千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">768,716千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,522千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,624千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">143,391千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">117,728千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">129,044千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">103,641千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,114千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">966千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,725千円</td></tr> <tr><td>その他(工具・器具・備品)</td><td style="text-align: right;">1,106千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,586千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は134,103千円であります。</p>	役員報酬	188,632千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,124千円	給料	768,716千円	賞与引当金繰入額	87,522千円	退職給付費用	42,624千円	法定福利費・福利厚生費	143,391千円	荷造費・運賃	117,728千円	賃借料	129,044千円	旅費交通費・通信費	103,641千円	減価償却費	42,114千円	機械装置及び運搬具	966千円	建物	754千円	機械装置及び運搬具	3,725千円	その他(工具・器具・備品)	1,106千円	計	5,586千円
役員報酬	171,123千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,800千円																																																										
給料	724,683千円																																																										
賞与引当金繰入額	82,777千円																																																										
退職給付費用	24,014千円																																																										
法定福利費・福利厚生費	132,106千円																																																										
荷造費・運賃	115,885千円																																																										
賃借料	120,739千円																																																										
旅費交通費・通信費	90,139千円																																																										
減価償却費	41,835千円																																																										
建物	1,217千円																																																										
機械装置及び運搬具	1,456千円																																																										
その他(工具・器具・備品)	685千円																																																										
計	3,359千円																																																										
役員報酬	188,632千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,124千円																																																										
給料	768,716千円																																																										
賞与引当金繰入額	87,522千円																																																										
退職給付費用	42,624千円																																																										
法定福利費・福利厚生費	143,391千円																																																										
荷造費・運賃	117,728千円																																																										
賃借料	129,044千円																																																										
旅費交通費・通信費	103,641千円																																																										
減価償却費	42,114千円																																																										
機械装置及び運搬具	966千円																																																										
建物	754千円																																																										
機械装置及び運搬具	3,725千円																																																										
その他(工具・器具・備品)	1,106千円																																																										
計	5,586千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式(注1,2)	378	42	24	397
合計	378	42	24	397

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加42千株は、単元未満株式の買取による増加1千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加40千株であります。

2 普通株式の発行済株式総数の減少24千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,541	23	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	197,112	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,013,882千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △25,879千円 現金及び現金同等物 <u>988,002千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,493,074千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △61,055千円 現金及び現金同等物 <u>1,432,018千円</u>
※2 _____	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにカワキ計測工業㈱を連結し たことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに カワキ計測工業㈱株式の取得価額とカワキ計測工業㈱ 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであ ります。 流動資産 360,092千円 固定資産 229,391千円 のれん 171,346千円 流動負債 △223,811千円 固定負債 <u>△295,019千円</u> カワキ計測工業㈱株式の取得価額 242,000千円 カワキ計測工業㈱ 55,261千円 現金及び現金同等物 _____ 差引:カワキ計測工業㈱取得のため の支出 <u>186,738千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① 取得価額相当額	① 取得価額相当額
その他(工具・器具・備品) 126,208千円	その他(工具・器具・備品) 126,208千円
機械装置及び運搬具 16,977千円	機械装置及び運搬具 20,078千円
合計 143,185千円	ソフトウェア 3,766千円
	合計 150,052千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
その他(工具・器具・備品) 66,900千円	その他(工具・器具・備品) 88,044千円
機械装置及び運搬具 14,560千円	機械装置及び運搬具 17,403千円
合計 81,460千円	ソフトウェア 439千円
	合計 105,888千円
期末残高相当額	期末残高相当額
その他(工具・器具・備品) 59,308千円	その他(工具・器具・備品) 38,163千円
機械装置及び運搬具 2,416千円	機械装置及び運搬具 2,674千円
合計 61,724千円	ソフトウェア 3,326千円
	合計 44,164千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 23,830千円	1年以内 23,275千円
1年超 39,708千円	1年超 22,378千円
合計 63,539千円	合計 45,653千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 26,020千円	支払リース料 25,837千円
減価償却費相当額 24,493千円	減価償却費相当額 24,427千円
支払利息相当額 1,443千円	支払利息相当額 1,084千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	105,876	183,486	77,609
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	105,876	183,486	77,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	105,876	183,486	77,609

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
557,092	1,252	—

(注) 上記の売却額には、当連結会計年度中に償還されたその他有価証券328,540千円が含まれております。

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	699,132



当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	108,500	181,131	72,630
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	108,500	181,131	72,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	714	512	△202
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	714	512	△202
合計	109,214	181,643	72,428

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
343,860	—	—

(注) 上記の売却額は、当連結会計年度中に償還されたその他有価証券（株式）343,860千円であります。

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	355,272

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。</p> <p>連結子会社は確定拠出型の退職金制度を導入いたしております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。また、国内連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。</p> <p>在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度を導入いたしております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△590,661千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(厚生年金基金による要支給額控除後)</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">384,363千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△206,297千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△590,661千円	(厚生年金基金による要支給額控除後)		年金資産残高	384,363千円	退職給付引当金	<u>△206,297千円</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△660,760千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(厚生年金基金による要支給額控除後)</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">442,229千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△218,530千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△660,760千円	(厚生年金基金による要支給額控除後)		年金資産残高	442,229千円	退職給付引当金	<u>△218,530千円</u>
退職給付債務	△590,661千円																
(厚生年金基金による要支給額控除後)																	
年金資産残高	384,363千円																
退職給付引当金	<u>△206,297千円</u>																
退職給付債務	△660,760千円																
(厚生年金基金による要支給額控除後)																	
年金資産残高	442,229千円																
退職給付引当金	<u>△218,530千円</u>																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,445千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>36,445千円</u></td> </tr> </table> <p>全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は773,787千円であります。</p>	勤務費用	36,445千円	退職給付費用合計	<u>36,445千円</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>67,037千円</u></td> </tr> </table> <p>全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は847,499千円であります。</p>	勤務費用	67,037千円	退職給付費用合計	<u>67,037千円</u>								
勤務費用	36,445千円																
退職給付費用合計	<u>36,445千円</u>																
勤務費用	67,037千円																
退職給付費用合計	<u>67,037千円</u>																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 8名 従業員 46名	取締役 7名 従業員 47名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 186,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成12年9月22日	平成17年6月24日
権利確定条件	任期満了による退任または 定年退職を除き、付与日 (平成12年9月22日)以 降、権利確定日(平成14年 9月21日)まで継続して勤 務していること。	任期満了による退任または 定年退職を除き、付与日 (平成17年6月24日)以 降、権利確定日(平成19年 6月30日)まで継続して勤 務していること
対象勤務期間	平成12年9月22日から平成 14年9月21日まで	平成17年6月24日から平成 19年6月30日まで
権利行使期間	平成14年9月22日から平成 19年9月21日まで	平成19年7月1日から平成 24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	250,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	250,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	30,000	—
権利確定	—	—
権利行使	24,000	—
失効	—	—
未行使残	6,000	—

## ② 単価情報

		平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	292	945
行使時平均株価	(円)	742	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,393千円</td></tr> <tr><td>資産にかかる未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3,313千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66,236千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,674千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,540千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,957千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>335,628千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△79,285千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">256,342千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31,478千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△9,249千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△41,108千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>215,234千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,944千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">132,289千円</td></tr> </table>	賞与引当金	52,393千円	資産にかかる未実現利益消去	3,313千円	子会社の繰越欠損金	66,236千円	退職給付引当金	83,674千円	役員退職慰労引当金	86,540千円	固定資産評価損	15,957千円	貸倒引当金	275千円	その他	27,238千円	繰延税金資産小計	<u>335,628千円</u>	評価性引当額	<u>△79,285千円</u>	繰延税金資産合計	256,342千円	その他有価証券評価差額金	△31,478千円	固定資産圧縮積立金	△9,249千円	その他	△379千円	繰延税金負債合計	<u>△41,108千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>215,234千円</u>	流動資産－繰延税金資産	82,944千円	固定資産－繰延税金資産	132,289千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,395千円</td></tr> <tr><td>資産にかかる未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3,681千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,004千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87,679千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,175千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,366千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,821千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>377,399千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△108,834千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">268,564千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△29,390千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△43,416千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>225,148千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">91,708千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">133,440千円</td></tr> </table>	賞与引当金	57,395千円	資産にかかる未実現利益消去	3,681千円	子会社の繰越欠損金	87,004千円	退職給付引当金	87,679千円	役員退職慰労引当金	88,175千円	固定資産評価損	15,366千円	貸倒引当金	7,274千円	その他	30,821千円	繰延税金資産小計	<u>377,399千円</u>	評価性引当額	<u>△108,834千円</u>	繰延税金資産合計	268,564千円	その他有価証券評価差額金	△29,390千円	固定資産圧縮積立金	△8,704千円	その他	△5,320千円	繰延税金負債合計	<u>△43,416千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>225,148千円</u>	流動資産－繰延税金資産	91,708千円	固定資産－繰延税金資産	133,440千円
賞与引当金	52,393千円																																																																								
資産にかかる未実現利益消去	3,313千円																																																																								
子会社の繰越欠損金	66,236千円																																																																								
退職給付引当金	83,674千円																																																																								
役員退職慰労引当金	86,540千円																																																																								
固定資産評価損	15,957千円																																																																								
貸倒引当金	275千円																																																																								
その他	27,238千円																																																																								
繰延税金資産小計	<u>335,628千円</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△79,285千円</u>																																																																								
繰延税金資産合計	256,342千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△31,478千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△9,249千円																																																																								
その他	△379千円																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△41,108千円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>215,234千円</u>																																																																								
流動資産－繰延税金資産	82,944千円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	132,289千円																																																																								
賞与引当金	57,395千円																																																																								
資産にかかる未実現利益消去	3,681千円																																																																								
子会社の繰越欠損金	87,004千円																																																																								
退職給付引当金	87,679千円																																																																								
役員退職慰労引当金	88,175千円																																																																								
固定資産評価損	15,366千円																																																																								
貸倒引当金	7,274千円																																																																								
その他	30,821千円																																																																								
繰延税金資産小計	<u>377,399千円</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△108,834千円</u>																																																																								
繰延税金資産合計	268,564千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△29,390千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△8,704千円																																																																								
その他	△5,320千円																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△43,416千円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>225,148千円</u>																																																																								
流動資産－繰延税金資産	91,708千円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	133,440千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異となる子会社の利益等</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>永久差異となる交際費他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.2%</td></tr> <tr><td>研究開発費減税</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計が適用されない資産にかかる未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久差異となる子会社の利益等	△2.2%	永久差異となる交際費他	0.8%	持分法による投資利益	△2.4%	住民税均等割等	1.7%	外国税額控除	△4.2%	研究開発費減税	△1.7%	税効果会計が適用されない資産にかかる未実現利益消去	△0.2%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.9%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異となる子会社の損失等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>永久差異となる交際費他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.0%</td></tr> <tr><td>研究開発費減税</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久差異となる子会社の損失等	0.8%	永久差異となる交際費他	0.4%	持分法による投資利益	1.2%	住民税均等割等	1.5%	外国税額控除	△8.0%	研究開発費減税	△1.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.9%</u>																														
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
永久差異となる子会社の利益等	△2.2%																																																																								
永久差異となる交際費他	0.8%																																																																								
持分法による投資利益	△2.4%																																																																								
住民税均等割等	1.7%																																																																								
外国税額控除	△4.2%																																																																								
研究開発費減税	△1.7%																																																																								
税効果会計が適用されない資産にかかる未実現利益消去	△0.2%																																																																								
その他	1.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.9%</u>																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
永久差異となる子会社の損失等	0.8%																																																																								
永久差異となる交際費他	0.4%																																																																								
持分法による投資利益	1.2%																																																																								
住民税均等割等	1.5%																																																																								
外国税額控除	△8.0%																																																																								
研究開発費減税	△1.1%																																																																								
その他	0.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.9%</u>																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）および当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,428,637	53,824	5,482,462	—	5,482,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,830	689,105	702,936	(702,936)	—
計	5,442,468	742,929	6,185,398	(702,936)	5,482,462
営業費用	4,878,551	692,839	5,571,390	(689,836)	4,881,553
営業利益	563,917	50,090	614,007	(13,099)	600,908
II 資産	6,247,248	904,405	7,151,654	949,826	8,101,480

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,099,807千円であります。その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,433,422	62,357	6,495,779	—	6,495,779
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,008	743,694	760,703	(760,703)	—
計	6,450,431	806,052	7,256,483	(760,703)	6,495,779
営業費用	5,662,699	824,922	6,487,622	(753,775)	5,733,846
営業利益	787,731	△18,870	768,861	(6,927)	761,933
II 資産	7,478,570	1,017,511	8,496,081	574,932	9,071,014

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、817,335千円であります。その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	435,127	227,106	662,234
II 連結売上高	—	—	5,482,462
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.9%	4.1%	12.1%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他  
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

(3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	464,726	281,101	745,827
II 連結売上高	—	—	6,495,779
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.2%	4.3%	11.5%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他  
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

(3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	名響電気㈱	名古屋市	10,000	電気工事業	—	—	—	電気工事	2,526	—	—

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 1 取引条件等は一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 名響電気㈱につきましては、取締役社長山田 進の近親者が総議決権の75%を保有しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山田和孝	—	—	デザインコンサルティング	—	—	—	広告宣伝 コンサルティング	2,133	—	—

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 1 取引条件等は一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	995円44銭	1株当たり純資産額	1,094円92銭
1株当たり当期純利益	86円66銭	1株当たり当期純利益	97円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97円38銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	7,194,089
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	7,194,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	6,570,408

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	577,387	641,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	577,387	641,245
普通株式の期中平均株式数(株)	6,662,701	6,569,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,085	15,896
(うち、自己株式取得方式によるストック・オプション)	(45,085)	(15,896)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>当社は平成18年4月3日に、以下のとおりカワキ計測工業株式会社の発行済株式の全てを取得し、連結子会社といたしました。</p> <p>なお、その詳細は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>名称</td><td>カワキ計測工業株式会社</td></tr><tr><td>所在地</td><td>兵庫県神戸市</td></tr><tr><td>資本の額</td><td>10,000千円</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>計測器の設計製造ならびに販売</td></tr><tr><td>取得株式数</td><td>20,000株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>242,000千円</td></tr><tr><td>持分比率</td><td>100%</td></tr></table>	名称	カワキ計測工業株式会社	所在地	兵庫県神戸市	資本の額	10,000千円	事業内容	計測器の設計製造ならびに販売	取得株式数	20,000株	取得価額	242,000千円	持分比率	100%	<p>—————</p>
名称	カワキ計測工業株式会社														
所在地	兵庫県神戸市														
資本の額	10,000千円														
事業内容	計測器の設計製造ならびに販売														
取得株式数	20,000株														
取得価額	242,000千円														
持分比率	100%														

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	16,362	1.37	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	18,372	1.45	平成20年～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	34,734	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,872	4,500	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			951,618		1,312,678	
2 受取手形	※6		1,230,796		1,373,462	
3 売掛金			686,695		711,069	
4 製品			375,310		457,062	
5 原材料			262,605		321,790	
6 仕掛品			200,463		230,911	
7 貯蔵品			13,592		12,200	
8 前払費用			10,399		12,770	
9 繰延税金資産			79,631		80,192	
10 関係会社短期貸付金			45,000		30,000	
11 その他			46,206		21,333	
貸倒引当金			△520		—	
流動資産合計			3,901,801	48.3	4,563,473	53.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,499,194		1,504,913		
減価償却累計額		1,004,257	494,936	1,034,961	469,951	
(2) 構築物		36,842		39,085		
減価償却累計額		25,569	11,272	26,784	12,300	
(3) 機械及び装置		1,152,115		1,139,817		
減価償却累計額		943,723	208,391	941,073	198,743	
(4) 車両及び運搬具		41,719		57,142		
減価償却累計額		36,973	4,745	38,262	18,880	
(5) 工具・器具・備品		678,589		686,330		
減価償却累計額		603,831	74,758	608,421	77,908	
(6) 土地	※1		390,849		390,849	
(7) 建設仮勘定			—		9,107	
有形固定資産合計			1,184,954	14.6	1,177,743	13.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,132		6,033	
(2) 電話加入権		6,895		6,895	
無形固定資産合計		10,028	0.1	12,928	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		882,619		533,616	
(2) 関係会社株式		1,607,023		1,849,023	
(3) 従業員に対する 長期貸付金		13,902		11,763	
(4) 関係会社長期貸付金		120,000		90,000	
(5) 破産債権		1,357		—	
(6) 長期前払費用		771		2,817	
(7) 繰延税金資産		132,289		127,629	
(8) 会員権		67,495		67,495	
(9) 保険積立金		118,218		112,729	
(10) その他		47,259		46,030	
貸倒引当金		△1,357		—	
投資その他の資産合計		2,989,580	37.0	2,841,107	33.1
固定資産合計		4,184,563	51.7	4,031,779	46.9
資産合計		8,086,364	100.0	8,595,253	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※6				
1 支払手形		400,951		523,499	
2 買掛金		202,667		232,533	
3 未払金		79,732		55,776	
4 未払費用		62,927		61,541	
5 未払法人税等		202,329		171,298	
6 預り金		9,253		8,573	
7 賞与引当金		129,175		131,932	
8 未払消費税等		28,451		11,396	
9 その他		18		2,054	
流動負債合計		1,115,506	13.8	1,198,607	14.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		206,297		204,135	
2 役員退職慰労引当金		213,363		201,455	
固定負債合計		419,660	5.2	405,590	4.7
負債合計		1,535,167	19.0	1,604,197	18.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		1,908,674	23.6	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金			2,657,539		—	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益			306		—	
資本剰余金合計			2,657,845	32.8	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金				142,525		—
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金			14,269		—	
(2) 特別償却準備金		834	15,104		—	
3 当期末処分利益			2,066,291		—	
利益剰余金合計			2,223,922	27.5	—	
IV その他有価証券評価差額金			46,131	0.6	—	
V 自己株式	※4		△285,376	△3.5	—	
資本合計			6,551,196	81.0	—	
負債資本合計			8,086,364	100.0	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,908,674	22.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,657,539	
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益		—		354	
資本剰余金合計		—	—	2,657,893	30.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		142,525	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		13,555	
特別償却準備金		—		556	
繰越利益剰余金		—		2,546,352	
利益剰余金合計		—	—	2,702,990	31.4
4 自己株式		—	—	△320,980	△3.7
株主資本合計		—	—	6,948,578	80.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	42,477	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	42,477	0.5
純資産合計		—	—	6,991,055	81.3
負債純資産合計		—	—	8,595,253	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高			5,442,468	100.0		5,892,686	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		373,492			375,310		
2 当期製品製造原価	※7	3,174,356			3,499,444		
合計		3,547,849			3,874,754		
3 製品期末たな卸高		375,310	3,172,539	58.3	457,062	3,417,691	58.0
売上総利益			2,269,929	41.7		2,474,994	42.0
III 販売費及び一般管理費	※1,7		1,706,012	31.3		1,785,853	30.3
営業利益			563,917	10.4		689,141	11.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	8,019			4,793		
2 受取配当金	※4	184,317			257,128		
3 受取賃貸料	※5	1,862			1,862		
4 為替差益		—			4,646		
5 その他	※6	10,876	205,075	3.8	9,033	277,464	4.7
V 営業外費用							
1 支払利息		4,294			1,626		
2 売上割引		9,289			11,125		
3 保険解約損		—			1,812		
4 製品補償費		2,625			988		
5 為替差損		2,506			—		
6 その他		2,530	21,246	0.4	1,164	16,717	0.3
経常利益			747,746	13.7		949,888	16.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		36,442			622		
2 投資有価証券売却益		1,252	37,695	0.7	—	622	0.0



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	2,222,966	70.4	2,599,758	73.6
II 労務費		600,701	19.0	595,313	16.9
III 経費		335,748	10.6	334,820	9.5
当期総製造費用		3,159,416	100.0	3,529,892	100.0
期首仕掛品たな卸高		215,403		200,463	
合計		3,374,820		3,730,355	
期末仕掛品たな卸高		200,463		230,911	
当期製品製造原価		3,174,356		3,499,444	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																									
※ 経費の主な内訳は次の通りです。 <table border="1" data-bbox="150 947 686 1274"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>117,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70,041</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>33,793</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>26,203</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>10,951</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (千円)	外注加工費	117,657	減価償却費	70,041	消耗品費	33,793	水道光熱費	26,203	修繕費	10,951	※ 経費の主な内訳は次の通りです。 <table border="1" data-bbox="798 947 1334 1274"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>119,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59,923</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>35,285</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>26,252</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>14,052</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (千円)	外注加工費	119,558	減価償却費	59,923	消耗品費	35,285	水道光熱費	26,252	修繕費	14,052
科目	金額 (千円)																										
外注加工費	117,657																										
減価償却費	70,041																										
消耗品費	33,793																										
水道光熱費	26,203																										
修繕費	10,951																										
科目	金額 (千円)																										
外注加工費	119,558																										
減価償却費	59,923																										
消耗品費	35,285																										
水道光熱費	26,252																										
修繕費	14,052																										
(原価計算の方法) 総合原価計算を採用しております。 予定原価を基準とする総合原価計算により実際原価を算出しております。		(原価計算の方法) 同左																									

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,066,291
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立 金取崩額		714	
2 特別償却準備金取崩額		278	992
合計			2,067,284
III 利益処分量			
1 配当金		151,541	151,541
IV 次期繰越利益			1,915,742

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,539	306	2,657,845	142,525	14,269	834	2,066,291	2,223,922	△285,376	6,505,065
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当 （注）								△151,541	△151,541		△151,541
固定資産圧縮 積立金の取崩 （注）						△714		714	—		—
特別償却準備金 の取崩（注）							△278	278	—		—
当期純利益								630,610	630,610		630,610
自己株式の取得										△42,563	△42,563
自己株式の処分			48	48						6,960	7,008
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）											
事業年度中の変動 額合計（千円）	—	—	48	48	—	△714	△278	480,061	479,068	△35,603	443,512
平成19年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,539	354	2,657,893	142,525	13,555	556	2,546,352	2,702,990	△320,980	6,948,578

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	46,131	46,131	6,551,196
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当 （注）			△151,541
固定資産圧縮 積立金の取崩 （注）			—
特別償却準備金 の取崩（注）			—
当期純利益			630,610
自己株式の取得			△42,563
自己株式の処分			7,008
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	△3,654	△3,654	△3,654
事業年度中の変動 額合計（千円）	△3,654	△3,654	439,858
平成19年3月31日 残高（千円）	42,477	42,477	6,991,055

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	① 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	① 製品、原材料、仕掛品 同左 ② 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。 ② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 定額法
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,991,055千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「製品補償費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「製品補償費」は760千円であります。</p>	<p>—————</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">361,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">351,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,453千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数 普通株式 22,665,878株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,967,473株</p> <p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">378,716株</td> </tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は46,131千円です。</p> <p>※6 _____</p>	建物	361,749千円	土地	351,703千円	計	713,453千円	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	300,000千円	普通株式	378,716株	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">349,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">351,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,550千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形</p> <p>当事業年度の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">107,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">137,162千円</td> </tr> </table>	建物	349,847千円	土地	351,703千円	計	701,550千円	当座貸越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	400,000千円	受取手形	107,083千円	支払手形	137,162千円
建物	361,749千円																														
土地	351,703千円																														
計	713,453千円																														
当座貸越極度額の総額	300,000千円																														
借入実行残高	— 千円																														
差引額	300,000千円																														
普通株式	378,716株																														
建物	349,847千円																														
土地	351,703千円																														
計	701,550千円																														
当座貸越極度額の総額	400,000千円																														
借入実行残高	— 千円																														
差引額	400,000千円																														
受取手形	107,083千円																														
支払手形	137,162千円																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">171,123千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">708,971千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">92,346千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">103,706千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">81,469千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">129,667千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,777千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,891千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,800千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">37,296千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">1,135千円</td></tr> </table>	役員報酬	171,123千円	給料	708,971千円	荷造費・運賃	92,346千円	賃借料	103,706千円	旅費交通費・通信費	81,469千円	法定福利費・福利厚生費	129,667千円	賞与引当金繰入額	82,777千円	退職給付費用	23,891千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,800千円	減価償却費(有形固定資産)	37,296千円	減価償却費(ソフトウェア)	1,135千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">178,590千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">726,405千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">90,341千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">102,724千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">86,344千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">136,131千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,454千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,576千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,091千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">34,932千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">1,649千円</td></tr> </table>	役員報酬	178,590千円	給料	726,405千円	荷造費・運賃	90,341千円	賃借料	102,724千円	旅費交通費・通信費	86,344千円	法定福利費・福利厚生費	136,131千円	賞与引当金繰入額	86,454千円	退職給付費用	41,576千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,091千円	減価償却費(有形固定資産)	34,932千円	減価償却費(ソフトウェア)	1,649千円
役員報酬	171,123千円																																												
給料	708,971千円																																												
荷造費・運賃	92,346千円																																												
賃借料	103,706千円																																												
旅費交通費・通信費	81,469千円																																												
法定福利費・福利厚生費	129,667千円																																												
賞与引当金繰入額	82,777千円																																												
退職給付費用	23,891千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,800千円																																												
減価償却費(有形固定資産)	37,296千円																																												
減価償却費(ソフトウェア)	1,135千円																																												
役員報酬	178,590千円																																												
給料	726,405千円																																												
荷造費・運賃	90,341千円																																												
賃借料	102,724千円																																												
旅費交通費・通信費	86,344千円																																												
法定福利費・福利厚生費	136,131千円																																												
賞与引当金繰入額	86,454千円																																												
退職給付費用	41,576千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,091千円																																												
減価償却費(有形固定資産)	34,932千円																																												
減価償却費(ソフトウェア)	1,649千円																																												
<p>※2 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,217千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">685千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,914千円</td></tr> </table>	建物	1,217千円	機械及び装置	12千円	工具・器具・備品	685千円	計	1,914千円	<p>※2 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,181千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,085千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,021千円</td></tr> </table>	建物	754千円	機械及び装置	3,181千円	工具・器具・備品	1,085千円	計	5,021千円																												
建物	1,217千円																																												
機械及び装置	12千円																																												
工具・器具・備品	685千円																																												
計	1,914千円																																												
建物	754千円																																												
機械及び装置	3,181千円																																												
工具・器具・備品	1,085千円																																												
計	5,021千円																																												
<p>※3 受取利息には、関係会社からのものが3,629千円含まれております。</p>	<p>※3 受取利息には、関係会社からのものが4,164千円含まれております。</p>																																												
<p>※4 受取配当金には、関係会社からのものが161,541千円含まれております。</p>	<p>※4 受取配当金には、関係会社からのものが226,878千円含まれております。</p>																																												
<p>※5 受取賃貸料1,862千円は、すべて関係会社からのものであります。</p>	<p>※5 受取賃貸料1,862千円は、すべて関係会社からのものであります。</p>																																												
<p>※6 営業外収益のその他には関係会社からのものが5,079千円含まれております。</p>	<p>※6 営業外収益のその他には関係会社からのものが5,708千円含まれております。</p>																																												
<p>※7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は139,111千円であります。</p>	<p>※7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は134,103千円であります。</p>																																												

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注1、2)	378	42	24	397
合計	378	42	24	397

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加42千株は、単元未満株式の買取による増加1千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加40千株であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少24千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① 取得価額相当額	① 取得価額相当額
工具・器具・備品 126,208千円	工具・器具・備品 126,208千円
車両及び運搬具 13,859千円	車両及び運搬具 13,859千円
合計 140,068千円	ソフトウェア 3,766千円
	合計 143,834千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
工具・器具・備品 66,900千円	工具・器具・備品 88,044千円
車両及び運搬具 11,703千円	車両及び運搬具 13,666千円
合計 78,603千円	ソフトウェア 439千円
	合計 102,150千円
期末残高相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品 59,308千円	工具・器具・備品 38,163千円
車両及び運搬具 2,156千円	車両及び運搬具 193千円
合計 61,464千円	ソフトウェア 3,326千円
	合計 41,683千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 23,541千円	1年以内 22,682千円
1年超 39,708千円	1年超 20,437千円
合計 63,250千円	合計 43,120千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 24,849千円	支払リース料 24,853千円
減価償却費相当額 23,454千円	減価償却費相当額 23,547千円
支払利息相当額 1,373千円	支払利息相当額 957千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,393千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,524千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,674千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,540千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,957千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,713千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>266,078千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△13,049千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>253,029千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31,478千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△9,249千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△41,108千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>211,921千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	52,393千円	未払事業税	19,524千円	退職給付引当金	83,674千円	役員退職慰労引当金	86,540千円	固定資産評価損	15,957千円	貸倒引当金	275千円	その他	7,713千円	繰延税金資産小計	<u>266,078千円</u>	評価性引当額	<u>△13,049千円</u>	繰延税金資産合計	<u>253,029千円</u>	その他有価証券評価差額金	△31,478千円	固定資産圧縮積立金	△9,249千円	その他	△379千円	繰延税金負債合計	<u>△41,108千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>211,921千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,511千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,997千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,797千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,710千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,366千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>260,257千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△14,555千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>245,701千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△28,984千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△189千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△37,879千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>207,822千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	53,511千円	未払事業税	18,997千円	退職給付引当金	82,797千円	役員退職慰労引当金	81,710千円	固定資産評価損	15,366千円	その他	7,873千円	繰延税金資産小計	<u>260,257千円</u>	評価性引当額	<u>△14,555千円</u>	繰延税金資産合計	<u>245,701千円</u>	その他有価証券評価差額金	△28,984千円	固定資産圧縮積立金	△8,704千円	その他	△189千円	繰延税金負債合計	<u>△37,879千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>207,822千円</u>
賞与引当金	52,393千円																																																										
未払事業税	19,524千円																																																										
退職給付引当金	83,674千円																																																										
役員退職慰労引当金	86,540千円																																																										
固定資産評価損	15,957千円																																																										
貸倒引当金	275千円																																																										
その他	7,713千円																																																										
繰延税金資産小計	<u>266,078千円</u>																																																										
評価性引当額	<u>△13,049千円</u>																																																										
繰延税金資産合計	<u>253,029千円</u>																																																										
その他有価証券評価差額金	△31,478千円																																																										
固定資産圧縮積立金	△9,249千円																																																										
その他	△379千円																																																										
繰延税金負債合計	<u>△41,108千円</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>211,921千円</u>																																																										
賞与引当金	53,511千円																																																										
未払事業税	18,997千円																																																										
退職給付引当金	82,797千円																																																										
役員退職慰労引当金	81,710千円																																																										
固定資産評価損	15,366千円																																																										
その他	7,873千円																																																										
繰延税金資産小計	<u>260,257千円</u>																																																										
評価性引当額	<u>△14,555千円</u>																																																										
繰延税金資産合計	<u>245,701千円</u>																																																										
その他有価証券評価差額金	△28,984千円																																																										
固定資産圧縮積立金	△8,704千円																																																										
その他	△189千円																																																										
繰延税金負債合計	<u>△37,879千円</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>207,822千円</u>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異となる交際費他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>研究開発費減税</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久差異となる交際費他	0.9%	住民税均等割等	1.8%	外国税額控除	△4.7%	研究開発費減税	△1.9%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.8%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異となる交際費他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.5%</td></tr> <tr><td>研究開発費減税</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久差異となる交際費他	0.4%	住民税均等割等	1.6%	外国税額控除	△8.5%	研究開発費減税	△1.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.2%</u>																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
永久差異となる交際費他	0.9%																																																										
住民税均等割等	1.8%																																																										
外国税額控除	△4.7%																																																										
研究開発費減税	△1.9%																																																										
その他	1.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.8%</u>																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
永久差異となる交際費他	0.4%																																																										
住民税均等割等	1.6%																																																										
外国税額控除	△8.5%																																																										
研究開発費減税	△1.1%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.2%</u>																																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	994円30銭	1株当たり純資産額	1,064円02銭
1株当たり当期純利益	72円94銭	1株当たり当期純利益	96円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95円76銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	6,991,055
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	6,991,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	6,570,408

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	485,965	630,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	485,965	630,610
普通株式の期中平均株式数(株)	6,662,701	6,569,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,085	15,896
(うち、自己株式取得方式によるストック・オプション)	(45,085)	(15,896)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>当社は平成18年4月3日に、以下のとおりカワキ計測工業株式会社の発行済株式の全てを取得し、連結子会社といたしました。</p> <p>なお、その詳細は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>名称</td><td>カワキ計測工業株式会社</td></tr><tr><td>所在地</td><td>兵庫県神戸市</td></tr><tr><td>資本の額</td><td>10,000千円</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>計測器の設計製造ならびに販売</td></tr><tr><td>取得株式数</td><td>20,000株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>242,000千円</td></tr><tr><td>持分比率</td><td>100%</td></tr></table>	名称	カワキ計測工業株式会社	所在地	兵庫県神戸市	資本の額	10,000千円	事業内容	計測器の設計製造ならびに販売	取得株式数	20,000株	取得価額	242,000千円	持分比率	100%	<p>—————</p>
名称	カワキ計測工業株式会社														
所在地	兵庫県神戸市														
資本の額	10,000千円														
事業内容	計測器の設計製造ならびに販売														
取得株式数	20,000株														
取得価額	242,000千円														
持分比率	100%														

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アームストロング・インターナショナル(株)	22,000	343,860
(株)オータケ	77,000	161,700
(株)一ノ瀬	5,000	7,500
ユアサ商事(株)	25,736	5,739
ダイダン(株)	7,425	5,539
安藤(株)	4,950	3,712
(株)長府製作所	1,100	2,777
三浦工業(株)	846	2,588
財形住宅金融(株)	1	200
小計	144,058	533,616
投資有価証券合計	144,058	533,616
株式合計	144,058	533,616

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,499,194	9,975	4,256	1,504,913	1,034,961	34,128	469,951
構築物	36,842	2,243	—	39,085	26,784	1,215	12,300
機械及び装置	1,152,115	29,367	41,665	1,139,817	941,073	35,495	198,743
車両及び運搬具	41,719	15,673	250	57,142	38,262	1,526	18,880
工具・器具・備品	678,589	26,769	19,029	686,330	608,421	22,490	77,908
土地	390,849	—	—	390,849	—	—	390,849
建設仮勘定	—	24,389	15,281	9,107	—	—	9,107
有形固定資産計	3,799,310	108,418	80,482	3,827,246	2,649,502	94,856	1,177,743
無形固定資産							
ソフトウェア	5,752	4,549	378	9,923	3,890	1,649	6,033
電話加入権	6,895	—	—	6,895	—	—	6,895
無形固定資産計	12,647	4,549	378	16,819	3,890	1,649	12,928
長期前払費用	1,655	2,472	250	3,877	1,060	280	2,817

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,878	—	1,255	622	—
賞与引当金	129,175	131,932	129,175	—	131,932
役員退職慰労引当金	213,363	18,091	30,000	—	201,455

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替えによる戻し入れおよび債権の回収によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,740
預金	
当座預金	1,172,977
普通預金	19,956
自由金利型預金	20,000
別段預金	1,628
外貨普通預金	94,376
小計	1,308,938
合計	1,312,678

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)オータケ	235,979
ユアサ商事(株)	116,744
イゲタサンライズパイプ(株)	114,064
イシグロ(株)	113,748
(株)久門製作所	113,719
その他	679,205
合計	1,373,462

b 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年4月	340,972
5月	318,329
6月	310,000
7月	282,264
8月	121,895
合計	1,373,462

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)オータケ	83,242
ユアサ商事(株)	67,821
アームストロング・ヨシタケ(株)	52,143
(株)久門製作所	35,725
(株)INAX	30,283
その他	441,852
合計	711,069

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
686,695	6,151,800	6,127,426	711,069	89.6	41

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

品名	金額 (千円)
自動調整弁	323,418
ストレーナ	82,316
その他	51,328
合計	457,062

⑤ 原材料

品名	金額 (千円)
自動調整弁	284,184
ストレーナ	31,860
その他	5,745
合計	321,790

## ⑥ 仕掛品

品名	金額 (千円)
自動調整弁	208,765
ストレーナ	18,953
その他	3,192
合計	230,911

## ⑦ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
製品カタログ	4,934
梱包材	1,881
消耗工具	4,938
その他	445
合計	12,200

## ⑧ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	1,037,877
カワキ計測工業(株)	242,000
エバーラスティング・バルブ(株)	547,050
アームストロング・ヨシタケ(株)	17,096
ヨシタケ・アームストロング(株)	5,000
合計	1,849,023

## ⑨ 支払手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(資)坂本鉄工所	54,994
寿工業(株)	54,898
(株)昭和螺旋管製作所	39,823
(株)明石合銅	37,517
東泉産業(株)	36,034
その他	300,231
合計	523,499

b 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年 4月	154,805
5月	133,838
6月	116,458
7月	118,396
合計	523,499

⑩ 買掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	65,233
寿工業(株)	16,713
(資)坂本鉄工所	15,290
ヨシタケ・アームストロング(株)	14,243
(株)昭和螺旋管製作所	10,458
その他	110,595
合計	232,533

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.yoshitake.co.jp/">http://www.yoshitake.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	(報告期間)	自	平成18年3月1日	平成18年4月14日
		至	平成18年3月31日	東海財務局長に提出
	(報告期間)	自	平成18年4月1日	平成18年5月24日
		至	平成18年4月30日	東海財務局長に提出
	(報告期間)	自	平成18年5月1日	平成18年6月14日
		至	平成18年5月31日	東海財務局長に提出
	(報告期間)	自	平成18年6月1日	平成18年7月14日
		至	平成18年6月23日	東海財務局長に提出
	(報告期間)	自	平成18年6月23日	平成18年7月14日
		至	平成18年6月30日	東海財務局長に提出
	(報告期間)	自	平成18年7月1日	平成18年10月12日
		至	平成18年7月31日	東海財務局長に提出
	(報告期間)	自	平成18年8月1日	平成18年10月12日
		至	平成18年8月31日	東海財務局長に提出
	(報告期間)	自	平成18年9月1日	平成18年10月12日
		至	平成18年9月30日	東海財務局長に提出
	(報告期間)	自	平成18年10月1日	平成18年11月17日
		至	平成18年10月31日	東海財務局長に提出
	(報告期間)	自	平成18年11月1日	平成18年12月8日
		至	平成18年11月30日	東海財務局長に提出
	(報告期間)	自	平成18年12月1日	平成19年1月10日
		至	平成18年12月31日	東海財務局長に提出
	(報告期間)	自	平成19年1月1日	平成19年2月15日
		至	平成19年1月31日	東海財務局長に提出
	(報告期間)	自	平成19年2月1日	平成19年3月9日
		至	平成19年2月28日	東海財務局長に提出
	(報告期間)	自	平成19年3月1日	平成19年4月25日
		至	平成19年3月31日	東海財務局長に提出
	(報告期間)	自	平成19年4月1日	平成19年5月24日
		至	平成19年4月30日	東海財務局長に提出
	(報告期間)	自	平成19年5月1日	平成19年6月5日
		至	平成19年5月31日	東海財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	(報告期間)	自	平成18年6月23日	平成18年10月12日
		至	平成18年6月30日	東海財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自	平成17年4月1日	平成18年6月23日
		至	平成18年3月31日	東海財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の訂 正報告書	第63期の有価証券報告書に係る訂正報告書			平成18年10月12日
				東海財務局長に提出
(5) 半期報告書	(第64期中)	自	平成18年4月1日	平成18年12月19日
		至	平成18年9月30日	東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 ヨシタケ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松真人 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋寿佳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 ヨシタケ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松真人 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋寿佳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。